

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月8日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	ヨネックス株式会社
【英訳名】	YONEX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林田 草樹
【本店の所在の場所】	東京都文京区湯島三丁目23番13号
【電話番号】	03(3839)7112
【事務連絡者氏名】	常務取締役 米山 修一
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区湯島三丁目23番13号
【電話番号】	03(3839)7112
【事務連絡者氏名】	常務取締役 米山 修一
【縦覧に供する場所】	ヨネックス株式会社新潟工場 （新潟県長岡市塚野山900番地1） ヨネックス株式会社東京工場 （埼玉県草加市手代三丁目17番10号） ヨネックス株式会社大阪支店 （大阪府大阪市天王寺区小橋町8番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期 連結累計期間	第63期 第1四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	14,457,913	14,690,983	61,097,944
経常利益 (千円)	697,334	89,886	2,469,829
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	607,253	47,814	1,722,848
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	298,578	168,340	1,070,176
純資産額 (千円)	36,900,237	37,445,590	37,494,713
総資産額 (千円)	53,675,868	55,195,015	54,272,748
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.95	0.55	19.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.94	-	19.70
自己資本比率 (%)	68.7	67.8	69.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定において、「株式給付信託(J-ESOP)」導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。
4. 第63期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(財政状態の状況)

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、55,195百万円となり、前連結会計年度末に比べて922百万円の増加となりました。その主な要因は、国際財務報告基準を適用する在外連結子会社のIFRS第16号「リース」の適用による使用権資産の増加に加え、商品及び製品と受取手形及び売掛金の増加及び現金及び預金の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、17,749百万円となり、前連結会計年度末に比べて971百万円の増加となりました。その主な要因は、国際財務報告基準を適用する在外連結子会社のIFRS第16号「リース」の適用によるリース負債の増加に加え、賞与引当金の増加及び未払法人税等の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、37,445百万円となり、前連結会計年度末に比べて49百万円の減少となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少及び為替換算調整勘定の増加によるものであります。

(経営成績の状況)

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、国内向けのテニスラケット、ウェア等の売上が伸長したことに加え海外代理店向けの売上も増加しました。一方、中国については在庫調整が一定程度進捗し売上が回復基調となったものの為替換算の影響で前年同四半期比微減となり、連結売上高は14,690百万円（前年同四半期比1.6%増）となりました。セールスマックスに変化が生じ、売上総利益率が低下したことから売上総利益が減少したこと、将来の成長を見据えた先行投資としての広告宣伝費や人件費の増加等により販管費が増加となり、営業利益は152百万円（前年同四半期比73.6%減）、経常利益は89百万円（前年同四半期比87.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は47百万円（前年同四半期比92.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[スポーツ用品事業]

イ．[日本]

国内では、バドミントン用品については前年並みで推移し、テニス用品については前期からの選手活躍の効果もありラケットとシューズの売上が伸長したことで増収となりました。海外代理店向けの売上については、バドミントンシューズ、シャトルコックが好調で増収となりました。利益面についてはセールスマックスの変化と、それにより国内工場の生産効率も影響を受けたことで売上総利益率が低下したことに加え、選手契約等の広告宣伝費、人件費の増加等により販管費が増加しました。

この結果、売上高は9,518百万円（前年同四半期比2.9%増）、営業損失は7百万円（前年同四半期は146百万円の営業利益）となりました。

ロ．[北米]

北米販売子会社では、バドミントン用品についてシャトルコック、ストリング、シューズの販売が好調で増収となりました。テニス用品については、ストリングの売上が堅調だったものの、ラケットとシューズの売上が前年に満たず、減収となりました。利益面については、製品のプロモーションや販売体制の強化に伴い販管費が増加しました。

この結果、売上高は590百万円（前年同四半期比6.7%増）、営業損失は17百万円（前年同四半期は32百万円の営業利益）となりました。

八．[ヨーロッパ]

ヨーロッパ販売子会社では、バドミントンシューズの売上が伸長しバドミントン用品は増収、テニス用品については前期からの契約選手活躍による注目が継続しラケットの売上が堅調な一方、シューズが前年の売上に満たず減収となりました。現地通貨ベースでは全体で増収となりましたが為替換算の影響により減収となりました。利益については、セールスマックスの変化により売上総利益率が低下し、販管費が増加しました。

この結果、売上高は630百万円（前年同四半期比3.0%減）、営業損失は17百万円（前年同四半期は3百万円の営業利益）となりました。

二．[アジア]

中国販売子会社では、売上については、前期からの在庫調整の一巡に加え試打会等の販売促進活動に注力した結果、バドミントンラケット、バドミントンシューズ、ウェアの売上が増加し現地通貨ベースでは回復基調となったものの、為替の影響により微減となりました。

台湾子会社では、製造部門で中国等の販売回復によりラケットの生産量が増加しました。販売部門では、バドミントンシューズやウェア等の売上が回復し増収となりました。

利益については、売上総利益は微増となりましたが、様々なメディアを活用した情報発信強化に伴う戦略的投資により、広告宣伝費が増加し減益となりました。

この結果、売上高は3,769百万円（前年同四半期比1.4%減）、営業利益は288百万円（前年同四半期比19.0%減）となりました。

これらの結果、各地域セグメントを合計したスポーツ用品事業の売上高は14,508百万円（前年同四半期比1.7%増）、営業利益は246百万円（前年同四半期比54.2%減）となりました。

[スポーツ施設事業]

スポーツ施設事業の中核をなすヨネックスカントリークラブでは、4月と5月は比較的好天に恵まれ、大型連休中にイベントやコンペを開催したことで入場者数が増加しましたが、6月は平年より1週間ほど早く梅雨入りした影響等もあり、累計での入場者数は減少となりました。

この結果、スポーツ施設事業の売上高は182百万円（前年同四半期比1.6%減）、営業利益は55百万円（前年同四半期比18.4%減）となりました。

（注）セグメント別の記載において、売上高については、「外部顧客への売上高」について記載し、営業損益については、「調整額」考慮前の金額によっております。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、338百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	93,620,800	93,620,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	93,620,800	93,620,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	93,620,800	-	4,706,600	-	7,483,439

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,004,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,604,700	876,047	-
単元未満株式	普通株式 12,100	-	-
発行済株式総数	93,620,800	-	-
総株主の議決権	-	876,047	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権の数80個)含まれております。

2. 上記「完全議決権株式(自己株式等)」のほか、連結財務諸表に自己株式として認識している「株式給付信託(J-ESOP)」導入において設定した資産管理サ - ビス信託銀行株式会社(信託E口)保有の当社株式が179,595株あります。

なお、当該株式数は上記「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ヨネックス株式会社	東京都文京区湯島三丁目23番13号	6,004,000	-	6,004,000	6.41
計	-	6,004,000	-	6,004,000	6.41

(注)上記のほか、連結財務諸表に自己株式として認識している「株式給付信託(J-ESOP)」導入において設定した資産管理サ - ビス信託銀行株式会社(信託E口)保有の当社株式が179,595株あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,119,768	9,321,927
受取手形及び売掛金	1 12,867,386	1 13,429,647
商品及び製品	6,371,038	6,962,813
仕掛品	1,249,303	1,324,300
原材料及び貯蔵品	1,012,955	1,106,053
その他	1,373,918	2,102,756
貸倒引当金	34,776	42,899
流動資産合計	33,959,592	34,204,599
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,621,579	5,648,745
土地	8,439,691	8,445,329
その他(純額)	2,778,938	3,446,008
有形固定資産合計	16,840,210	17,540,083
無形固定資産		
のれん	145,833	138,158
その他	332,856	306,527
無形固定資産合計	478,690	444,686
投資その他の資産		
投資有価証券	115,167	90,492
長期預金	400,000	400,000
繰延税金資産	2,000,264	2,050,118
その他	480,216	466,427
貸倒引当金	1,392	1,392
投資その他の資産合計	2,994,256	3,005,645
固定資産合計	20,313,156	20,990,415
資産合計	54,272,748	55,195,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,449,510	3,768,703
未払金	1,749,139	1,892,976
1年内返済予定の長期借入金	2,668,629	2,668,629
未払法人税等	381,786	105,231
未払消費税等	127,942	54,392
賞与引当金	789,490	1,224,668
役員賞与引当金	21,479	5,800
設備関係支払手形	468	-
その他	944,426	1,334,659
流動負債合計	8,132,872	9,055,061
固定負債		
長期借入金	2,306,277	2,292,888
退職給付に係る負債	3,281,428	3,038,022
役員退職慰労引当金	263,527	220,175
株式給付引当金	86,390	76,480
長期預り保証金	1,851,274	1,859,453
その他	97,265	576,342
固定負債合計	8,645,163	8,694,362
負債合計	16,778,035	17,749,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,706,600	4,706,600
資本剰余金	7,662,879	7,662,879
利益剰余金	27,588,595	27,417,367
自己株式	1,334,863	1,333,285
株主資本合計	38,623,211	38,453,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,685	7,185
為替換算調整勘定	713,020	599,940
退職給付に係る調整累計額	462,990	439,912
その他の包括利益累計額合計	1,168,325	1,047,038
非支配株主持分	39,827	39,066
純資産合計	37,494,713	37,445,590
負債純資産合計	54,272,748	55,195,015

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	14,457,913	14,690,983
売上原価	8,220,953	8,586,276
売上総利益	6,236,959	6,104,706
販売費及び一般管理費	5,657,115	5,951,839
営業利益	579,843	152,867
営業外収益		
受取利息	8,617	7,893
受取賃貸料	4,467	3,822
為替差益	104,301	-
その他	5,463	9,897
営業外収益合計	122,849	21,613
営業外費用		
支払利息	3,430	12,285
売上割引	1,669	905
為替差損	-	70,826
その他	258	577
営業外費用合計	5,358	84,594
経常利益	697,334	89,886
特別利益		
固定資産売却益	160,338	-
投資有価証券売却益	-	9,654
特別利益合計	160,338	9,654
特別損失		
投資有価証券売却損	-	336
特別損失合計	-	336
税金等調整前四半期純利益	857,672	99,204
法人税、住民税及び事業税	271,108	105,279
法人税等調整額	20,690	53,129
法人税等合計	250,418	52,150
四半期純利益	607,253	47,054
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	760
親会社株主に帰属する四半期純利益	607,253	47,814

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	607,253	47,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	760	14,871
為替換算調整勘定	333,907	113,079
退職給付に係る調整額	24,470	23,077
その他の包括利益合計	308,675	121,286
四半期包括利益	298,578	168,340
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	298,578	169,101
非支配株主に係る四半期包括利益	-	760

【注記事項】

(会計方針の変更)

一部の海外連結子会社は、当第1四半期連結会計期間の期首からIFRS第16号「リース」を適用しております。

これに伴い、借手のリース取引については、原則すべてのリースについて使用权資産及びリース負債を認識するとともに、使用权資産の減価償却費とリース負債に係る支払利息を計上しております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

当該会計基準の適用により、当第1四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表は、使用权資産（有形固定資産のその他）が727百万円、リース負債（流動及び固定負債のその他）が803百万円それぞれ増加しています。

なお、当該会計基準の適用が当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	24,669千円	108,252千円

2 財務制限条項

借入金（2015年3月26日締結のシンジケートローン契約）については、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額又は2014年3月期の末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額又は2014年3月期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

各年度の決算期における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
借入金残高	1,533,333千円	1,469,444千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	298,843千円	369,090千円
のれんの償却額	-	7,675

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	218,741	2.50	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金

(注) 2018年6月20日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金額449千円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	219,041	2.50	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(注) 2019年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金額448千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	9,246,104	553,006	649,763	3,823,972	14,272,847	185,065	14,457,913	-	14,457,913
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,175,048	-	1,799	1,043,003	3,219,851	20,520	3,240,371	3,240,371	-
計	11,421,153	553,006	651,562	4,866,975	17,492,698	205,586	17,698,285	3,240,371	14,457,913
セグメント利益	146,304	32,258	3,344	356,366	538,273	68,350	606,624	26,780	579,843

(注)1.セグメント利益の調整額 26,780千円は、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額等でありま
 す。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	9,518,618	590,039	630,471	3,769,765	14,508,894	182,088	14,690,983	-	14,690,983
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,230,398	-	3,213	1,102,571	3,336,183	20,444	3,356,627	3,356,627	-
計	11,749,017	590,039	633,684	4,872,336	17,845,077	202,533	18,047,611	3,356,627	14,690,983
セグメント利益 又は損失()	7,127	17,530	17,871	288,795	246,265	55,753	302,019	149,152	152,867

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 149,152千円は、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調
 整額等であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	6.95円	0.55円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	607,253	47,814
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	607,253	47,814
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,335	87,437
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	6.94円	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	136	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間179千株であり、当第1四半期連結累計期間178千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

ヨネックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武井 雄次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヨネックス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヨネックス株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。